

県議二年目に入り、おざわ良央の議会委員会等の所属が、28年5月より文教常任委員会から環境農政常任委員会へ、予算委員会から、経済活性化・産業振興特別委員会に変わりました。

新委員会委員として、早速県当局への質問や提言等、若さ一杯の県民市民目線からの論戦を繰り広げました。

## おざわ良央<sup>よしなか</sup> 県議 議会新所属で奮闘!

### 〈環境農政常任委員会〉

## 地球環境を守る!



昨年9月の環境農政常任委員会では、“神奈川の自然環境を守る”という視点や、農業、林業振興についてさまざまな議案が審議されました。

おざわ県議は、温室効果ガスの削減で、国を上回る目標を掲げる県の姿勢を評価、その確実な達成の為の方策と決意を問いました。

### 神奈川県地球温暖化 対策計画の改定

#### 1 循環型社会づくり計画について

生活ゴミの排出量の減少、小型家電の再資源化、一般廃棄物及び産業廃棄物の排出量抑制、再資源化への取り組みを質問。

#### 2 災害廃棄物処理計画について

災害による損壊家屋のがれき等や被災者の避難生活で発生するゴミ、し尿等の処理は、一義的には市町村が負う。そこで県の災害時に実効性のある処理計画づくりと、市町村への積極的な支援を要請。



#### 3 有価物の適正保管について

廃棄物とは反対に、他人に買い取ってもらえる不要物が有価物。この金属スクラップや廃家電等の屋外保管場所での崩落や火災等の発生の懸念に、県は安全確保や近隣生活環境への影響排除のため、実態把握に務め、市町村と連携し実効性ある対応をとるよう求めました。

#### 4 使用済み家電製品の保管

#### 農産物の産地活性化事業について

野菜、果樹等の産地活性化と高収益化のための「産地パワーアップ事業」では、高品質な農産物を安定供給できる体制

づくりへの支援と地域農家の要望を、適確にきめ細かく把握して対応するよう要望。

#### 森林整備の加速化と林業再生について

持続可能な森林整備のため、生産性の向上や県産木材の安定供給、利活用への拡充への取り組みの一層の強化について質問。

#### 1 県産木材の産地認証制度

#### 2 県産木材の合法性の証明

#### 第4次県ニホンジカ及びニホンザル 管理計画素案について

ニホンジカの管理捕獲や植生保護柵設置を進めているが、シカと植生のバランスを保ちつつ、農林業被害の拡大を防止すべき。県西部の実情把握を進め、シカの定着や森林植生への影響の防止を要望。

県内のニホンザルは、西湘、丹沢、南秋沢の三地域個体群、約1千頭で、近年漸減傾向にある。一方、生活被害、人身被害は増加傾向。管理捕獲、特に加害性の高い群の個体数調整を進め、農業被害や生活、人身被害等の根絶を強く求めました。



## 〈経済活性化・産業振興特別委員会〉

# かながわスマートエネルギー計画 着実な推進を！

昨年10月、おざわ県議は新所属「経済活性化・産業振興特別委員会」で、  
④原子力に過度に依存しない⑥環境に配慮③地産地消を推進、を三原則に掲げる「**かながわスマートエネルギー計画**」に関わる諸議案について、概略次のような質問や提言、要望をしました。

### 1 小水力発電の導入

県企業庁のえん堤利用小水力発電の拡充と市町村計画のサポートを要望。



### 2 地域主導再生可能エネルギー事業

太陽光発電事業希望者への初期投資支援や、農作物の上にソーラーパネルを布設する“ソーラーシェアリング”では、農業振興の面からも普及拡大を要望。

### 3 地域電力供給システム整備事業

エネルギーの地産地消に取り組む電気事業者に対して県も連携を深め、一層の支援を要請。

### 4 「スマートエネルギー計画」の数値目標と進捗状況

大手電力会社の受電接続制限等もあり、目標達成が非常に厳しい状況から、再生可能エネルギーの普及や分散型電源の拡充等の取り組みを加速し、新支援策の導入も含め、計画の着実な推進を求めました。

## 国際ビジネス振興 県西部への企業誘致を！

### 1 中小企業の海外展開支援

生産や販売の海外拠点づくり等、中小企業の海外進出に、県は駐在員事務所、関係機関等と連携を強め、実績を積み上げて欲しい、と要望しました。



### 2 外国企業の誘致について

平成16年度創設の「インベスト神奈川」、28年度からは新施策「セレクト100」がスタート。過去の誘致実績は殆ど横浜市内。県西地域の特質を配慮した手厚い誘致支援策の導入と県内のバランスのとれた活性化政策を強く要請しました。

## 「神奈川県卸売市場審議会」会長に就任！

「神奈川県卸売市場審議会」の新会長に、昨年9月おざわ県議が就任した。卸売市場は、県民の日常生活に必須の生鮮食料品等を安定的かつ迅速に供給する重要な役割を担う



が、近年、食の安全・安心意識の高まり等、状況は急激に変化。生産者と消費者両方のニーズを適確に把握し対応することが求められている。健全な卸売市場運営と県民の日常生活を守る重責の一翼をおざわ県議が担うことになった。

委員会は、大学教授、農協、生産者代表、青果、魚、花き、食肉の市場代表や小売商、消費者、婦人団体、自治体や県議会代表等20名の委員により構成されている。



## 県内・外

### 経済活性化・ 産業振興特別委員会調査

特別委員会の県内調査は昨年10月に実施。平塚市内の「神奈川県農業技術センター」では、超省力化と機械化や、高品質で病虫害に強い農作物開発等への取り組みを、また秦野市にある「神奈川県立





海あり、山あり、川ありの自然環境豊かな小田原市。  
それだけに都市基盤や防災対策にさまざまな課題があるが、  
県財政厳しい中でも、着実な整備が図られている。  
現在進行中の主だった市内ハード県事業をおぞわ県議と歩いてみた。

市内成田と大井、松田を結ぶ**県道711号「酒匂縦貫道路」**の新設信号機が昨年11月末より運用開始。あわせて、整備済み道路の4車線供用も実施。残区間約1.1kmの4車線化を3月末を目途に鋭意工事中。



★ ★ ★

**真鶴道路(国道135号)**の波浪による**越波被害対策工事**。米神地区の総延長626mの直立消波ブロック工と道路嵩上げ工事が平成21年度より進んでいる。



## 県政トピックス！



**国府津海岸護岸嵩上げ工事**。国府津地区の台風等災害時の越波対策として、平成24年度から30年度まで、県の事業費7億2千万円、事業延長800mの護岸嵩上げの第四期工事が進捗中。

★ ★ ★



**小田原漁港の整備拡張事業**。県西部漁港事務所により、本港、新港、蓄養水面に関わる臨港道路、駐車場整備や御幸ヶ浜海岸の養浜のための人工リーフ工事等の諸工事が進む。

### 環境農政常任委員会調査

昨年8月、環境農政常任委員会の県外調査に参加。北海道庁では、ロボット技術やICTを活用したスマート農業への取り組みと地域の実情に応じた鳥獣対策を調査、また札幌市では、都市型農業を総合的に支援する施設「サッポロさとらん

ど」を視察。

8月の県内調査では、指定管理者制度導入(民間委託)等で話題の鎌倉市にある「県立フラワーセンター大船植物園」、と横須賀市内の産業廃棄物の最終処分場「かながわ環境整備センター」の、ひっ迫している最終処分場の、公共関与による安全性モデルとしての在り方を視察、調査した。

## を精力的に調査・視察

西部総合職業技術校」では、建築、機械、介護等を学ぶ訓練校の実状を視察。

県外視察は昨年11月、鹿児島県の特徴ある諸施設を調査。「(株)九州経済研究所」は域内経済の振興を目的のシンクタンク。「NPO法人フードバンクかごしま」は、処分食品を活用して困っている人を支援する社会福祉活動団体。「九州電力山川発電所」は、最長2100mの深さから地熱を

取り出し3万kwの電気を作る。「鹿児島県工業技術センター」は、特に113の醸造元がある焼酎王国鹿児島を支えて著名。



### ▼サンファーム富士小山

広大な富士山麓を開発して“世界一おいしいトマトを作る”をモットーの次世代型施設園芸の拠点、静岡県小山町の「サンファーム富士小山」を視察。

### ▼沖縄平和祈念公園・普天間基地

自民党県議団一期生の勉強会で、昨年7月、沖縄県の「平和祈念公園」「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」「普天間基地」等を視察。沖縄県を巡る諸課題への理解を一層深めた視察となった。

### ▼放射性廃棄物の地層処分研究施設

去る9月、自民党県議団で、「日本原子力研究開発機構東濃地科学センター瑞浪超深地層研究所」を視察。今、国民注視の高レベル放射性廃棄物の処分や、地下300mの超深度での技術開発研究坑道等の施設を見学、実態調査。

